

安徽省貧困農村における出稼ぎ労働者の就業形態の変化と その特徴

誌名	農村研究
ISSN	03888533
著者	西野, 真由
巻/号	99号
掲載ページ	p. 158-165
発行年月	2004年9月

安徽省貧困農村における出稼ぎ労働者の 就業形態の変化とその特徴

西 野 真 由*

I. はじめに

市場経済の導入から約 20 年、中国は急速なスピードで経済発展を実現した。しかし、経済発展は概して都市部を中心に広まり、農村部、特に内陸部の農村は取り残される形になってしまった。経済格差の拡大は、必然的に農村から都市への農村労働力移動を促進することになる。農村から都市への労働力流動は、1980 年代から本格的に発生した。流動規模は、現在では 9,400 万人程度¹⁾にのぼるといわれている。こうした大規模な労働力流動が都市、農村双方に様々な影響を及ぼしていることは周知の通りである。

本論文では、上述した労働力流動に関して、筆者を含む研究チームが実施した農家調査結果を使用し、主に就業の変遷をキーワードに考察を行う²⁾。就業の変遷を分析することは、出稼ぎ労働者自身のスキルの変化が出身農村の経済発展になんらかの影響を及ぼし、さらに出身農村の経済発展は出稼ぎ労働者のスキルにどのような影響を及ぼすか、出稼ぎと地域経済発展の関連性を知る手がかりとするためである。

こうした問題意識から、安徽省六安市を調査地域に選定した。安徽省は、2000 年、政府が税費改革のモデル地域に指定した比較的貧しい農業省である。2000 年に実施された人口センサス（『中国人口普查資料』2000 年版）によると、四川省に次ぐ人口流動の流出省であり、国内有数の労働力の給源地域といえる³⁾。六安市は地区級市で、国家貧困県にも指定されており、地域の非農業部門は未発

達な状況にある。このように、安徽省六安市は労働力流動が活発な地域であるため、調査地域に適していると考えられる。

II. 出稼ぎと地域経済発展に関する先行研究のサーベイ

出稼ぎ労働者の農村から都市への移動は、発生初期では都市における治安悪化、交通圧力をはじめとするマイナス面が強調されていた。しかし、90 年代に入ると、労働力の効率的配置等の観点からプラスの見方へと変化する。

地域間労働力移動は、出稼ぎ労働者自身だけでなく、出身地域の農村、農業に様々な影響を与えている。近年、出稼ぎと地域経済発展との関連性についての研究は多い。以下、出稼ぎを終えて U ターンした農民に注目した「回郷創業（地元に戻り起業する）」に関する研究について見てみよう。

高田（1999）は、四川省、河南省で行った農家調査から、出稼ぎによる一次効果として送金による農家の貯蓄、消費への影響をあげ、二次効果として、出稼ぎからの帰郷者による企業創設について考察を行っている。高田によると、余剰労働力を抱える内陸農村においては、出稼ぎによる送金収入や技術を取得した出稼ぎ者による農村企業の設立などを含めると出稼ぎは全体的に農村にプラスの影響を与えていると指摘している。劉・宋（2002）は、安徽省、四川省における出稼ぎ経験者の創業について分析を行った。調査結果から、「回郷創業」の動機については ① 地方政府の資金面での援助、② 子女の教育をはじめとする個人的理由、③ 都市における不平等な待遇に対する不満、等の

* 愛知県立大学

回答が見られた。また、政府が制度面で税金の優遇、資金調達の援助などを整備するならば、「回郷創業」はさらに増加し、地域の非農業部門の発達に貢献し、都市化の原動力になるのでは、と指摘している。両者の見解は、いずれも出稼ぎ先で得た技術や経験が出身地域に戻った後に、様々な形で活かされ、出身地域の経済発展に貢献するというものである。

以上のように、出稼ぎ労働者の「回郷創業」に関して、様々な見方が示されている。調査農村では、出稼ぎ経験者は起業やその他の方法で出身地域の経済発展になんらかのインパクトを与えているのかどうか、以下、見てみよう。

Ⅲ. 出稼ぎ労働者の流出要因と調査地域の概況

(1) 出稼ぎ労働者の流出要因—都市・農村間の経済格差—

表1は、調査地域並びに主要な流入地域である上海市、広東省における都市・農民一人当たり収入を示している。そこから、調査地域と上海市農民において約3倍、上海都市住民とは約7倍の大きな所得格差が生じていることがわかる。こうした地域間の経済格差は、出稼ぎを誘発している主要因の一つであると考えられる。

(2) 六安市における人口流動の概況

安徽省六安市は総人口662万1,118人、うち男性は348万8,442人(52.7%)、女性313万2,676人(47.3%)、非農業人口は95万1,350人(14.4%)であ

る。労働力総数は472万2,000人であり、うち都市労働力は67万1,000人(14.2%)、農村労働力は405万1,000人(85.8%)である。

2000年の人口センサスによると、六安市における半年以上の流出者比率は14.0%で、全国(6.2%)、安徽省(11.9%)と比較して高い。また、表2から、省外への流出比率も高いことから、比較的長期間にわたり、省外へ働きに出ていることがわかる。

(3) 六安市H鎮の概況

H鎮は人口5万1,895人、うち非農業人口は2,205人(4.2%)である。産業別労働力構成は、農業63.4%、建設業9.4%、工業5.4%、飲食業4.0%、交通1.2%、その他16.0%で、農業が主な産業といえる。

表1 流入・流出地域における経済格差

単位：元、%

	農民収入	都市住民収入	①	②
全国	2,253.4	6,280.0	132.3	368.8
安徽省	1,934.6	5,293.6	113.6	310.8
合肥市	1,975.2		116.0	
六安市	1,571.3		92.3	
裕安区	1,426.2		83.7	
H鎮	1,703.0		100.0	
上海	5,596.4	11,718.0	328.6	688.1
広東	3,654.5	9,761.6	214.6	573.2

(出所) 鎮レベルの統計数字、『中国統計年鑑2001』中国統計出版社、2001年、『六安統計年鑑2001』六安市統計局、2001年、より作成。

(注) 表中の「農民収入」とは「農民一人当たり純収入」、「都市住民収入」とは「都市住民一人当たり収入」を指す。

①は、H鎮=100とした場合のその他地域農民収入との比較。②は、H鎮=100とした場合のその他地域都市住民収入との比較を示してある。

表2 調査地域における流出人口比率

単位：人、%

	常住人口		半年以上戸籍地を離れている人口			
	実数	構成比	実数	構成比	内：省外へ	
					実数	構成比(注)
全 国	1,089,412,268	100.0	67,102,996	6.2		
安徽省	58,999,948	100.0	7,011,220	11.9	3,965,266	56.6
合肥市	4,467,384	100.0	524,572	11.7	128,631	24.5
六安市	5,954,653	100.0	835,734	14.0	621,739	74.4
裕安区	813,783	100.0	122,677	15.1	109,084	88.9

(出所) 『中国2000年人口普查資料』中国統計出版社、2002年、『安徽省2000年人口普查資料』中国統計出版社、2002年、より作成。

(注) 省外流出者比率は、半年以上戸籍地を離れている人口に対する比率を示している。空欄はデータがないことを示している。

流出労働力は、1997年から99年にかけて増加しているが、2000年にやや減少傾向に転じている(表3参照)。これは、近年の景気の後退により、省外に移動する出稼ぎ者数の減少が影響していると考えられる。調査地域では郷鎮企業等の非農業部門は未発達で、流入労働者がほとんどないことから、純農村労働力流出地域と位置付けられる。

IV. 調査地域における出稼ぎ労働者の特徴

(1) 六安市における出稼ぎ農家の階層

前述から、六安市は中国全体において農業を主な産業とする経済レベルの比較的低い農村であることがわかった。次に、出稼ぎ労働者を送り出している農家の地域内における特徴について農家収入などから見てみよう。

平均農家総収入は、表4より出稼ぎ農家は6,620.0元であり、非出稼ぎ農家の4,417.8元より上回っ

ている。総収入の内訳を見ると、出稼ぎ農家の農業収入は1,348.4元(20.4%)、非農業収入は4,214.5元(63.7%)、その他1,057.1元(16.0%)⁴⁾である。一方、非出稼ぎ農家は農業収入1,522.2元(34.5%)、非農業収入2,188.9元(49.5%)、その他706.7元(16.0%)となっており、非出稼ぎ農家は出稼ぎ農家よりも農業収入はやや上回っているものの、非農業収入は少ないことがわかる。

平均家族人口数、平均労働力数は、出稼ぎ農家がいずれも上回っていた。出稼ぎ農家、非出稼ぎ農家における家族人口一人当たり総収入を見ると、それぞれ1,576.2元、1,277.2元、労働力数一人当たり総収入は2,206.1元、1,920.8元である。農家総収入において出稼ぎ農家は非出稼ぎ農家を大きく上回っていたものの、労働力一人当たり収入から見た場合、それほど大きな格差が生じていないことがわかる。そのため、この地域において出稼ぎはそれほど所得性の高い就業部門ではないことがうかがえる。

以上の結果より、出稼ぎ農家は非出稼ぎ農家と比較して家族人口、労働力数とも多いことから、家族内の余剰労働力が出稼ぎに出ているとみるべきだろう。また、出稼ぎを地元の非農業部門と比較すると、それほど大きな収入を望めず、さらには出稼ぎに要する交通費、心理的苦労などを考慮するならば、出稼ぎが就業先として決して魅力的な選択肢ではないことが予想できる。

(2) 出稼ぎ経験者と非出稼ぎ経験者

次に、六安市における出稼ぎ労働者はどのような特徴をもった集団であるか、出稼ぎ経験者と非

表3 調査鎮における流出労働力数の変化

単位：人、%

	1997	1998	1999	2000
農村労働力総数	25,655	26,274	26,418	28,376
	100.0	102.4	103.0	110.6
流出労働力	2,975	3,813	4,034	3,848
	100.0	128.2	135.6	129.3
省外	2,075	2,268	4,012	3,821
	100.0	109.3	193.3	184.1
流入労働力	14	23	0	26
	100.0	164.3	0	185.7
省外	3	5	0	12
	100.0	166.7	0	400.0

(出所) 表2に同じ。

表4 出稼ぎ農家、非出稼ぎ農家の収入状況

単位：元、人

	総収入			世帯人口	労働力数			
	農業収入	非農業収入	その他					
出稼ぎ農家	6,620.0	1,348.4	4,214.5	4.2	3.0			
非出稼ぎ農家	4,417.8	1,522.2	2,188.9	3.6	2.3			
	家族人口一人当たり				労働力一人当たり			
	総収入	農業収入	非農業収入	その他	総収入	農業収入	非農業収入	その他
出稼ぎ農家	1,576.2	321.0	1,003.5	251.7	2,206.7	449.5	1,404.8	352.4
非出稼ぎ農家	1,227.2	422.8	608.0	196.3	1,920.8	661.8	951.7	307.3

(出所) 農家調査表より作成。

(注) 現在出稼ぎ労働者を排出している農家は総調査農家85戸中76戸である。

出稼ぎ経験者の特徴についてみてみよう（表5参照）。さらに、出稼ぎ労働者に関する全国調査⁵⁾との比較を行う。

まず、性別は、全国においては男女比がほぼ同等であるのに対して、調査農村では男性比率が高く、男性主体の出稼ぎといえる。出稼ぎ経験者の平均年齢はいずれの調査地域においても非出稼ぎ経験者よりも若い傾向にある。調査農村においても出稼ぎ経験者平均年齢は30.5才、非出稼ぎ経験者42.8才と比較して10歳以上若い。さらに、出稼ぎ経験者の平均年齢を全国（36.4才）と比較しても若年層主体であることがわかる。これは戸主との関係において彼らが主に子供の階層、すなわち後継者層中心であることと合致する。

次に、教育水準は、中学校卒業程度が約半数を占めている。非出稼ぎ経験者が小学校以下、小学校卒業程度に集中していることから、出稼ぎ経験者は非出稼ぎ経験者よりも高い教育水準であることを示している。

以上のように、安徽調査農村の出稼ぎ経験者は

非出稼ぎ経験者と比較した場合、教育水準は相対的に高く、若い男性が中心であることが明らかになった。これは、先行研究でも指摘されていたとおりの結果といえる⁶⁾。

V. 出稼ぎ労働者の流出時期別特徴

上述から、出稼ぎ経験者は地域内において比較的能力の高い若年層であることが明らかになった。では、そうした特徴はいつ頃から発生し、どのような過程を経ているのだろうか。以下、出稼ぎ労働者の流出時期別の特徴について同様の調査結果を用いて考察を行う。

(1) 出稼ぎ時期別区分

調査対象農家85戸中、現在または過去に出稼ぎ労働者を排出したことがある農家は76戸で、調査対象農家の大部分が出稼ぎ労働者を排出している農家である。さらに、出稼ぎ労働者を個人レベルで見ると、過去出稼ぎ経験者、現在出稼ぎ者の総計は116人である。

出稼ぎの時期別の特徴を見るために、大きく五つの時期に分けて見てみる。それは、第一期(1980-84)、第二期(1985-89)、第三期(1990-94)、第四期(1995-99)、第五期(2000-)である(表6参照)。

(2) 出稼ぎ労働者の年次別変化の特徴

流出者は80年代ではごく少数しか見られなかったが、90年代に入ると各地域の経済発展にともなう就業機会の増大を契機に急激に増大する。90年代後半になると、流出労働者数はピークに達し、2000年に入りやや減速したもののなお流出は顕著に見られる。

まず、業種は、80年代には商業、飲食業が中心であったが、90年代中盤の出稼ぎ者が急増した時期において建設業、製造業への移行が見られる。2000年以降に流出した出稼ぎ労働者では、さらに製造業の比率は高まっている。

次に、就業先の所有制では、県レベル以上のセクターはごく少数で、大部分が私営企業、個人経営に就業を行っている(私営企業+個人経営:第一期50.0%→第二期100.0%→第三期90.0%→第四期77.5%→第五期82.9%)。身分では、日雇い、自営が

表5 出稼ぎ労働者のフェイスシート

単位: %

		安徽調査対象農村			全国
		全体	出稼ぎ経験者	非出稼ぎ経験者	
性別	男性	52.0	68.1	35.0	51.7
	女性	48.0	31.9	65.0	
平均年齢		36.5	30.5	42.8	36.4
戸主との関係	戸主	28.1	29.6	26.3	
	配偶者	26.6	8.9	45.3	
	子供	41.7	60.7	21.9	
	父母	2.5	0	5.1	
	兄弟	1.1	0.7	1.5	
戸籍	農村	96.8	97.0	97.1	100.0
	都市	3.2	3.0	2.9	
学歴	小学以下	26.4	16.3	36.8	12.3
	小学程度	30.3	24.4	37.5	
	中学程度	38.6	55.6	22.1	
	高校程度	3.6	2.2	3.7	
	大卒程度	1.1	1.5	0	
党との関係	党員	5.1	2.3	8.1	(注)
	団員	6.2	5.3	5.2	
	一般	88.7	92.5	86.7	

(出所) 本調査結果、原労働部農村労働力就業と流動研究課題組『中国農村労働力就業と流動研究報告』中国労働出版社、1999年、より作成。

(注) 全国の学歴水準の高卒は、高校卒業以上も含んでいる。

表 6 出稼ぎ労働者の時期別フェイスシート

単位：人、歳、%

時期	人数	出稼ぎ開始 平均年齢 (歳)	業種	人数		所有制		身分		学歴		女性		就農地域					
				人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率				
第一期 (1980-84)	2	19.0	製造業	1	50.0	郷鎮企業	1	50.0	固定工	1	50.0	中学校	1	50.0	0	0	省外	2	100.0
			飲食業	1	50.0	個人経営	1	50.0	自営	1	50.0	小学校	1	50.0					
第二期 (1985-89)	6	17.8	商業	3	50.0	私営企業	4	66.7	固定工	1	16.7	不識字	1	16.7	1	16.7	省外	6	100.0
			(内：行商)	1	33.3	個人経営	2	33.3	日雇い	1	16.7	小学校	1	16.7					
第三期 (1990-94)	10	24.2	製造業	1	10.0	県営企業	1	10.0	固定工	1	10.0	不識字	1	10.0	1	10.0	省内	1	10.0
			建設業	2	20.0	私営企業	4	40.0	日雇い	3	30.0	小学校	2	20.0			省外	9	90.0
第四期 (1995-99)	58	26.2	商業	4	40.0	個人経営	5	50.0	自営	5	50.0	中学校	7	70.0					
			(内：行商)	4	100.0					その他	1	10.0							
第五期 (2000-)	41	28.0	製造業	17	41.5	県営企業	2	4.9	固定工	6	14.6	不識字	2	4.9	17	41.5	省内	7	17.9
			建設業	10	24.4	郷鎮企業	4	9.8	契約工	5	12.2	小学校	13	31.7			省外	32	82.1
			商業	4	9.8	私営企業	10	24.4	日雇い	24	58.5	中学校	26	63.4					
			(内：行商)	2	50.0	個人経営	24	58.5	自営	6	14.6								
			飲食業	2	4.9	その他	1	2.4											
			技術者	1	2.4														
			運転手	1	1.7														
			家政婦	2	3.4														
			その他	7	12.1														

(出所) 表 4 に同じ。

中心で、その傾向は近年就業を開始した者ほど顕著に見られる(日雇い：第二期 16.7%→第三期 30.0%→第四期 29.3%→第五期 58.5%)。学歴は、各時期ともに中学校卒業程度に集中している。第四期になると、高校、大学卒業程度が出現しているものの、全体的に不識字、小学校卒業程度の階層が一定の割合で存在していることも特徴としてあげられよう。就業地域は、省外比率が一貫して高い傾向がみられる(第一期 100.0%→第二期 100.0%→第三期 90.0%→第四期 87.7%→第五期 82.1%)。

以上の結果から、調査村における就業の変遷について特徴点をまとめてみよう。まず、出稼ぎ開始当初は、商業、飲食業が中心であったが、90年代後半からは製造業比率が高くなっていったことは前述のとおりである。こうした結果から、行商を中心とする出稼ぎから徐々に建設・製造業の日雇い・契約工中心の出稼ぎ形態へ変化していると考

えられる。所有制が個人経営中心であることから不安定な就業状況におかれていることも予想できる。前述のように、本調査結果から、出稼ぎ農家と非出稼ぎ農家の労働力一人当たり収入にはそれほど大きな差は見られなかった。そのため、出稼ぎはそれほど魅力的な就業先ではないと述べたが、それは徐々に日雇い・契約工という不安定就業に移行していることから裏付けられるだろう。

こうした就業の不安定な状況を脱出する手段として、学歴の高度化が考えられる。今回の調査結果では、ごく一部とはいえ、第四期に高校、大学卒業程度の学歴を有する出稼ぎ労働者が出現した。しかし、こうした傾向は、継続的なものではなく、第四期で出現した高卒者以上の出稼ぎ労働者はむしろ例外的と見るべきだろう。

また、就業地域において省外比率が高かった点

は、近隣地域における非農業部門がいまだ未発達な状況にあることを示していると考えられるだろう⁷⁾。

(3) 流出時期別にみる出稼ぎ収入と仕送りの使途

次に、就業と仕送りの関係についてみてみよう。調査結果によると、収入に占める仕送りの比率は各時期やや変動があるものの、全体的に収入の約5割以上を仕送りしている(第一期60.0%、第二期88.9%、第三期52.8%、第四期53.6%、第五期80.7%)。仕送りの使途は各時期においても生活費と回答した者の比率が高い⁸⁾。

こうした結果から、調査農村は図1で示されるような出稼ぎと地域経済との関係が予想できる。調査によると、出稼ぎは重要な現金収入を得る手段で、仕送りは主に生活費に使用されていた。そのため、時期別において後継者層の学歴の向上は見られず、不識字も一定数存在していた。低学歴との関連で、出稼ぎ先での就業は不安定な日雇い労働者に限定されてしまう。しかし、出身家庭の貧困という状況の中、出稼ぎは継続せざるを得ない。前述のように、都市労働市場において農村出身の出稼ぎ労働者が比較的安定的な職に就く一つの手段として学歴向上があげられる。そのため、調査農村において、出稼ぎ者の仕送りが依然として生活費にしか投下されず、後継者層の学歴が引き上げられないことがないならば、出稼ぎ者の低賃金、不安定就業は世代を経てもなお継続を余儀なくされるのである。

VI. ま と め

以上、安徽省六安市で実施した農家調査結果を使用し、出稼ぎ労働者の就業の変遷について分析

を行った。冒頭に提示した本論文の目的は、就業の変遷の分析を通して、出稼ぎと地域経済発展の関連性に関して考察を行うというものであった。

今回の調査結果を振り返ってみると、出稼ぎ労働者の出身地域、家庭とも貧困で、出稼ぎ先で得た収入の大部分を送金していた。送金は主に生活費に使用されており、後継者層の教育等には使われていなかった。出稼ぎ収入は仕送りという形で出身家庭の生活費に消費され、出身家庭の経済レベルの底上げには役立っていたのである。こうした結果から、前掲の高田論文の指摘する出稼ぎによる一次効果は確認できたといえる。出身地域の貧困度合いが高いほど出稼ぎ収入は出身家庭にとっては家計の中心的な役割を担い、仕送りの重要性はより高いといえる。しかし、出稼ぎ者の仕送りは主に生活費として完結してしまっているため、後継者層の学歴向上、創業資本等には回されていなかった。この点は、調査地域において出稼ぎによる二次効果である起業創設などが非常に困難であることを示している。調査結果から、依然低い学歴水準の出稼ぎ労働者は、世代間でステップアップすることなく、低賃金不安定就業を余儀なくされている状況も現れていた。

筆者は、経済水準の低い内陸地域では、今回の調査結果で見られたような「出身地域の貧困→出稼ぎ労働者排出→仕送りは主に生活費として消費→後継者層の教育水準は停滞→都市における不安定就業」という停滞構造に陥っている農村は少なくないと考えている。仕送りが後継者層の教育に投下されないならば、こうした構造からの脱出は非常に困難なのではないだろうか。また、こうした構造から脱出できない内陸を主とする条件不利

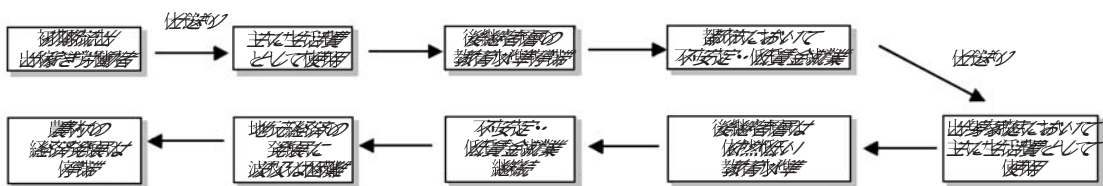


図1 安徽調査農村における出稼ぎによる地域経済への影響

(出所) 本調査結果より筆者作成。

地域も多数存在すると考えている。

以上、安徽省六安市調査結果から出稼ぎに関する様々な特徴点が明らかになったが、それらは中国全体の出稼ぎ労働者を排出しているすべての農村に該当するとはいえないだろう。しかし、出稼ぎと地域経済発展の関連性を見るには有益な検討材料であったといえる。

現在、郷鎮企業は不振で、農村における就業問題は一向に解決のきざしをみせない。繁栄する都市とは裏腹に、内陸農村は取り残され、都市-農村

間の経済格差はますます拡大している。そうしたなか、格差解消の原動力として出稼ぎ労働者は注目され、政府は都市で資金、技術を得た出稼ぎ労働者に期待をよせている。しかし、今回の調査農村で見られたような停滞構造が存在するのならば、都市-農村間だけでなく、農村-農村間の格差もますます拡大することが考えられる。停滞構造からの脱出は、果たしてどのような手段を講じるのが有効かどうか、今後もこの問題に引き続き注視する必要があるだろう。

注

- 1) 2003年1月16日付け『人民日報』より。
- 2) 本稿は、2001年9月に安徽省六安地区において実施した農家調査に基づくものである。調査の概要は、筆者を含む調査チームが北京大学の協力のもと六安地区の85戸の農家を対象にアンケート調査を実施した。同調査結果を用いた論文として、小原(2004)参照。
- 3) 人口センサスによると、人口の流入先は広東、上海、北京、浙江、福建をはじめとする沿海大都市中心で、人口の流出元は四川、安徽、湖南、江西、河南等の内陸の経済未発展地域に集中している。
- 4) その他収入とは、政府からの各種補助金、分配金などである。
- 5) 原労働部農村労働力就業と流動研究課題組(1999)参照。
- 6) 大島編(2000)参照。
- 7) 就業先は上海市(11.9%)、無錫市(9.6%)、南京市(8.9%)をはじめとして、黒龍江省その他様々な地域に流出している。
- 8) 仕送りの用途を生活費と回答した比率は、第一期50.0%、第二期66.7%、第三期70.0%、第四期77.6%、第五期73.2%。家の修繕、貯蓄、結婚費用、創業資本等の回答も見られるが、いずれも少数である。

引用・参考文献

- 大島一二編(2000)『中国進出日系企業の出稼ぎ労働者』芦書房。
- 小原江里香(2004)「安徽省の貧困地域における出稼ぎ行動—作付け体系の異なる3つの農村調査から」『国際関係学研究』No. 30, 津田塾大学。
- 高田 誠(1999)「出稼ぎによる農村経済への波及効果」南・牧野編(1999)所収。
- 西野真由(2000)「豊かな農村の労働力流動現象—広東省農家調査」, 天児慧・菱田雅晴編著『深層の中国社会』, 勁草書房。
- 南 亮進・牧野文夫(1999)『流れゆく大河—中国農村労働力の移動』日本評論社。
- 白 南生・宋 洪遠(2002)『回郷, 還是進城?』, 中国財政経済出版社。
- 劉 光明・宋 洪遠(2002)「外出労働力回郷創業: 特征, 動因及其影響—対安徽, 四川両省四県71位回郷創業者の案例分析」『中国農村経済』。
- 原労働部農村労働力就業と流動研究課題組(1999)『中国農村労働力就業と流動研究報告』中国労働出版社。

(受付 2004年5月11日)
(受理 2004年8月1日)

Changes and Characteristics in Migrant Laborer Employment in the Poverty-stricken Rural Areas of Anhui Province

Mayu NISHINO (Aichi Prefectural University)

From 1978, the economic reform and open-door policy of China has brought about the rapid economic development and the need for a large-scale labor force. Under this situation, the government of China implemented the ease of “Household Registration Systems” at stages. Therefore, the large-scale rural labor force (labor force with rural household registration) flows from rural areas to the urban areas. Today, the number of migrant labor force is expanding to 9.4 million.

I examine an actual example of Liuan City of Anhui Province, to clarify the economic situation of the rural area, the purpose of spending the remittance, and the movement of migrant labor after going back to their hometown, by using empirical analysis.

Through the investigation, I found the special features of the Anhui villages. The local non-agricultural sectors are developing slowly. Their employment position in urban area is still unstable, and the remittance is spent for living cost.

I suppose many villages are under in a situation, similar to the one reported in this investigation. If the remittance is not spent for the education of next generation, it is very difficult to escape from such a situation. However, there are many poor rural areas, which cannot escape from such a situation.